

発達障害者支援センターの事業について

1. 目的

平成 17 年 4 月に施行された「発達障害者支援法」（平成 28 年改正）に基づき、発達障害者及びその家族へのきめ細やかな支援を総合的に行う相談窓口として「発達障害者支援センター」を設置し、発達障害者の自立及び社会参加のための生活全般にわたる支援を行います。また、地域における支援体制を構築し、保健、福祉、教育、労働などの関係機関との連携を深めながら、切れ目なく発達障害者とその家族が豊かな地域生活を送ることができるよう支援してまいります。

2. 発達障害とは（発達障害者支援法第 2 条に規定）

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものと定められています。

3. 開設日

平成 21 年 10 月 1 日

4. 設置場所

障害者総合支援センター内（中央区鈴谷 7-5-7）

電話：048（859）7422 F A X：048（852）3272

5. 事業内容

大きく分けて、以下の 6 つのを柱として事業を実施しています。

（1）相談支援

発達障害者、その家族、支援者等からの相談に応じ、各種情報提供や指導・助言を行います。特に、18 歳以上の方については、アセスメントを行い、障害受容・自己理解・情緒の安定・二次障害の予防等、発達障害者に特有な諸問題への対応や、就労、社会参加に向けた継続的な相談支援を行います。また、関係機関からの依頼に応じて、機関コンサルテーションを行います。

※継続・来所相談は、18 歳以上の方を対象とします。18 歳未満の方に対しては、他機関と連携しながら、情報提供や対応についての提案を行います。

<参考：直近 4 年間の相談実人数の推移>

	平成 2 7 年	平成 2 8 年	平成 2 9 年	平成 3 0 年	令和 1 年度	令和 2 年
相談実人数 (人)	9 9 6	1 2 0 0	1 0 9 4	1 1 3 2	1 2 2 6	9 0 4 ※延べ 3373

（2）発達障害に関する普及啓発

ホームページ等による情報提供。研修会の開催。

（3）発達障害者支援連絡協議会の開催

保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関の代表が参加し、事例検討や発達障害に関する情報の共有・収集等を行い、地域の支援体制の強化を図ります。

(4) さいたま市発達障害者社会参加事業の実施

発達障害者の社会からの孤立化を予防し、その人らしい社会参加や就労の実現を図るため、業務委託による「居場所」や「日中体験活動の場」の提供を行っています。いずれも対象は、発達障害者支援センターで継続相談中の当事者の方となります。

(5) 学生向けキャリア形成支援事業

発達障害もしくはその傾向がある若年層当事者（概ね高校生から大学生年代の者）や家族、支援者を対象に、二次障害の予防を図り、一人ひとりの個性を活かした働き方や社会参加の仕方を考えるための講座・講演会を開催しています。

(6) その他

関係機関との連絡調整や、資源情報及び支援手法に関すること等

6. 相談時間

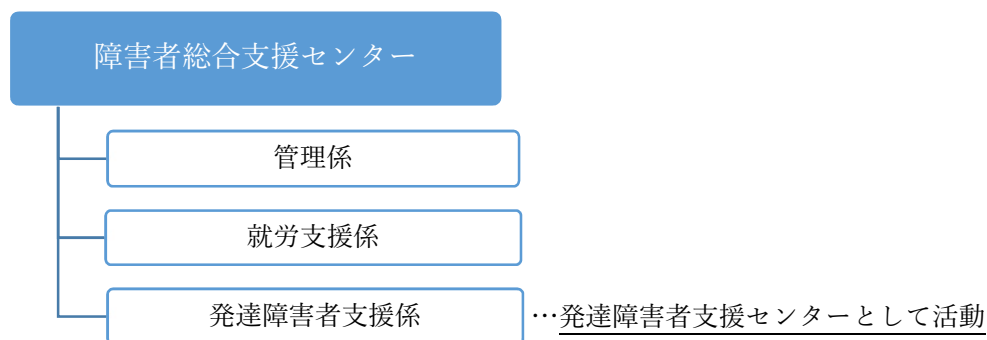
(1) 【電話相談】 月曜日から金曜日 午前 9 : 00 から午後 17 : 00

(2) 【面接相談】 月曜日から金曜日 午前 9 : 00 から午後 17 : 00 (予約制)

7. 職員体制

心理職及び福祉職が配置されています。

※令和 3 年度組織図



心理職 5 名、福祉職 2 名 ※心理職の構成は、常勤 2 名、再任用 2 名、会計年度任用職員 1 名の総勢 5 名

8. 今後の課題

- ・地域における身近な相談支援体制の充実
- ・ライフステージを通じた一貫した支援の実現
- ・二次的相談機関としての機能強化
- ・当事者及び家族も含めたきめ細やかな支援の提供
- ・思春期支援体制の構築
- ・人材の育成

担当：保健福祉局福祉部
障害者総合支援センター
発達障害者支援係